



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,039	7.8	△210	—	△53	—	△143	—
29年3月期第1四半期	11,163	△0.3	△557	—	△429	—	△406	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △63百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △698百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.91	—
29年3月期第1四半期	△11.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	61,182	42,438	67.1
29年3月期	65,150	43,463	64.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,060百万円 29年3月期 42,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	17.50	34.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	0.9	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	60,000	3.8	4,500	6.3	4,700	3.8	2,700	9.7	73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	38,200,910株	29年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,514,687株	29年3月期	1,514,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	36,686,408株	29年3月期1Q	36,687,028株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式（30年3月期1Q 250,000株、29年3月期 250,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 250,000株、29年3月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成29年7月28日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は回復が見られるものの、新興国経済の先行きや政策に関する不確実性の影響等が残り、引き続き国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,039百万円(前年同期比875百万円増加、7.8%増)、営業損失210百万円(前年同期比346百万円改善)、経常損失53百万円(前年同期比376百万円改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失143百万円(前年同期比263百万円改善)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内カーナビゲーション用データなどのITS関連の売上が増加したことに加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移いたしました。費用面では、増収に伴う売上原価の増加に加え、人件費などの一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は10,090百万円(前年同期比881百万円増加、9.6%増)、セグメント損失は202百万円(前年同期比340百万円改善)となりました。

#### (一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は803百万円(前年同期比29百万円減少、3.5%減)、セグメント損失は21百万円(前年同期比19百万円改善)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高は1,146百万円(前年同期比24百万円増加、2.1%増)、セグメント損失は5百万円(前年同期比10百万円悪化)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が1,164百万円増加した一方、季節的変動の影響により受取手形及び売掛金が5,586百万円減少し61,182百万円(前連結会計年度末比3,967百万円減少、6.1%減)となりました。

負債は、支払いにより買掛金が1,271百万円、納税により未払法人税等が1,788百万円それぞれ減少し18,743百万円(前連結会計年度末比2,942百万円減少、13.6%減)となりました。

純資産は、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失などにより利益剰余金が1,085百万円減少し42,438百万円(前連結会計年度末比1,024百万円減少、2.4%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.1%(前連結会計年度末比2.5ポイント上昇)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,824	7,988
受取手形及び売掛金	14,475	8,889
電子記録債権	87	97
商品及び製品	760	867
仕掛品	313	573
原材料及び貯蔵品	65	63
その他	3,147	3,587
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	25,658	22,057
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,743	6,741
その他(純額)	8,174	7,976
有形固定資産合計	14,917	14,718
無形固定資産		
のれん	1,549	1,441
ソフトウェア	11,825	11,685
その他	2,017	1,830
無形固定資産合計	15,392	14,957
投資その他の資産		
その他	9,327	9,581
貸倒引当金	△146	△131
投資その他の資産合計	9,181	9,449
固定資産合計	39,491	39,125
資産合計	65,150	61,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,555	1,283
短期借入金	2,879	2,879
未払法人税等	1,896	108
役員賞与引当金	160	33
返品調整引当金	3	3
資産除去債務	—	0
その他	10,586	11,051
流動負債合計	18,082	15,360
固定負債		
長期借入金	665	595
役員退職慰労引当金	132	132
役員株式給付引当金	22	22
退職給付に係る負債	238	242
資産除去債務	37	36
その他	2,508	2,353
固定負債合計	3,603	3,383
負債合計	21,686	18,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,491	13,491
利益剰余金	22,750	21,664
自己株式	△2,192	△2,193
株主資本合計	40,607	39,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	462
為替換算調整勘定	18	105
退職給付に係る調整累計額	993	971
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,539
非支配株主持分	1,401	1,378
純資産合計	43,463	42,438
負債純資産合計	65,150	61,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,163	12,039
売上原価	7,174	7,295
売上総利益	3,988	4,744
販売費及び一般管理費		
人件費	2,592	2,916
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	68	58
その他	1,865	1,959
販売費及び一般管理費合計	4,545	4,955
営業損失(△)	△557	△210
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	93	86
持分法による投資利益	12	—
その他	30	78
営業外収益合計	139	168
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	11	10
経常損失(△)	△429	△53
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	48	22
減損損失	—	1
投資有価証券評価損	—	11
その他	4	2
特別損失合計	52	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△471	△91
法人税、住民税及び事業税	110	107
法人税等調整額	△157	△49
法人税等合計	△46	57
四半期純損失(△)	△424	△149
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△406	△143

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△424	△149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	21
為替換算調整勘定	△114	125
退職給付に係る調整額	△7	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△38
その他の包括利益合計	△273	85
四半期包括利益	△698	△63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△657	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△5



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったC.E. Info Systems Private Limited及びINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったダイナミックマップ基盤企画(株)（平成29年6月30日にダイナミックマップ基盤(株)へ商号変更）は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,208	832	10,041	1,122	11,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	43	61	16	78
計	9,227	875	10,103	1,139	11,242
セグメント利益又は損失(△)	△542	△41	△584	4	△579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△584
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△557

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、(株)ゼンリンジオインテリジェンス(旧株JPSマーケティング)の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては147百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,090	803	10,893	1,146	12,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	48	66	17	84
計	10,108	851	10,960	1,163	12,124
セグメント利益又は損失(△)	△202	△21	△223	△5	△229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△223
「その他」の区分の利益	△5
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△210

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である㈱ゼンリンデータコムはアヤリーシステム㈱より車輛運行管理に関わる事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

3. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	29年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	30年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	主要な製品
出版事業	1,436	1,318	△117	△8.2	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	2,432	2,862	429	17.7	住宅地図データベース
ICT事業	2,451	2,421	△30	△1.2	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	2,553	3,225	672	26.3	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	534	472	△61	△11.6	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	1,755	1,738	△16	△1.0	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合 計	11,163	12,039	875	7.8	